

巻頭言

迷路に入り込んだ日本

会長 山崎 學



ロシアによるウクライナ侵攻のどさくさに紛れて妙な動きが加速している。日本の皆保険制度の乗っ取りを企んでいるのかと思われる一連の動きが気になる。岸田政権は持続可能性をうたった全世代型社会保障制度改革、異次元の少子化対策を掲げて関連法案の整備に余念がない。その実態は政府の規制改革推進会議と称するえたいの知れない会議で、いかなる見識を持つのか分からない民間議員に発言させて会議決定したものを閣議決定し、関係省庁に関連法案の整備を要請するやり方である。この結果、効率化をうたった基盤整備が進んでいないのにデジタル化が進み、かかりつけ医で地域医療を整備しようとしている。「かかりつけ医」は社会保障審議会医療部会で議論を尽くしたといえないままで医療法改正法案として国会を通過した。しかもご丁寧にこの改革法案は「出産育児一時金を42万円から50万円に引き上げる」「財源は後期高齢者医療制度からも捻出し、2024～2025年度に75歳（約40%）以上の年金収入153万円超の人（貧困の線引きは年収137万円）を保険料引き上げの対象とする」という施策と密接に結び付けられている。「かかりつけ医」については在宅医療や夜間診療の提供に関し、都道府県が各医療機関から報告を受けて公表する仕組みとしているが、現行の病床機能報告制度との違いについてただしでも明確な回答は得られなかった。これが、財務省と中国にしか目の向いていない岸田政権の実態なのか。しかも関連の各法案を個別に廃案にできないように「11の抱き合わせ法案」として提出するウルトラCを使う慎重さ。

医療におけるデジタル化が先進国の中で遅れていると民間議員からありがたいご指摘をいただきデジタル庁が発足したが、設置1年（2022年）当初鳴り物入りで就任した73歳の石倉洋子デジタル監は体調を崩して退任し、関連会社からの出向組も職場の内紛で3割が退庁するといった船出をした。このあとがさらにひどい。平井卓也大臣からバトンを引き継いだ頭脳明晰な河野太郎デジタル大臣は唐突に2023年秋口に医療保険者番号をマイナンバーに移し、それと同時に紙の保険証は廃止するとのたまわった。冗談じゃない。マイナンバーカードは任意だったはずである。この迷走から怒涛のごとく、オンライン診療、オンライン処方、オンライン宅配薬、オンライン精神療法、電子処方箋発行とアメリカのお友達からのささやきが毎日聴こえてくるかのような独断専行ぶりである。既に健康保険証情報、運転免許証、金融資産をマイナンバーカードに寄せる準備が進んでいるが国民を丸裸にして何をしたいのか。デジタル庁のサーバーはアマゾンが受託し、すべてのデータはアメリカに流れ、医療保険、疾病保険、ファイナンスなどに化けて黒船となって襲来すると考えるのは老人の妄想か。新薬開発に巨大な投資を必要とする製薬会社の

ほとんどは外国人株主に取って代われ、ジェネリックをあれだけ推奨していたはずなのに、国内サプライチェーン育成をおろそかにして中国依存に任せてきた国は医療関係者、国民に謝罪の言葉もなく、需給見通しも立てられない状態が続いている。

ウクライナ紛争に端を発したエネルギー危機で諸物価は高騰し、水道・ガス・電気料金は跳ね上がり、外国からの押し売りともいえる輸入に依存してきた我が国は食の安全にも脅かされている。相次ぐ物価高騰による消費税の増加で2023年度は大幅な増収が予想されている。年間年金153万円の高齢者からむしり取る前にもっと知恵を出せといたい。